

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)

株式会社ローソン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社
- (国内) 株式会社ローソンHMVエンタテイメント
株式会社ローソン・エティエム・ネットワークス
株式会社ベストプラクティス
株式会社九九プラス
株式会社スマートキッチン
株式会社S C I
- (海外) 重慶羅森便利店有限公司
上海華聯羅森有限公司
大連羅森便利店有限公司
Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
羅森(中国)投資有限公司

上記のうち、株式会社スマートキッチン、株式会社S C I及び羅森(中国)投資有限公司は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めました。

株式会社ローソン富山は、平成24年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。株式会社クロスオーシャンメディアは、平成24年11月27日付で清算を結了したため、連結の範囲から除外しました。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
- (国内) ナチュラルローソングダイレクト有限責任事業組合
株式会社ローソンウィル
株式会社ハッツアンリミテッド
- (海外) Lawson USA Hawaii, Inc.
上海樂松商貿有限公司
杭州羅森百貨有限公司

非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 2社
- (国内) 株式会社ローソン沖縄
(海外) PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社ベンチャーリパブリックは、保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。

- (2) 非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社

非連結子会社のナチュラルローソングダイレクト有限責任組合、株式会社ローソンウィル、株式会社ハッツアンリミテッド及びLawson USA Hawaii, Inc.、上海樂松商貿有限公司、杭州羅森百貨有限公司並びに持分法を適用していない関連会社の株式会社神戸ほっとデリ、ヘルシル株式会社、株式会社ダブルカルチャーパートナーズ及び株式会社ローソンファーム千葉、株式会社ローソンファーム鹿児島、株式会社ローソンファーム十勝、株式会社ローソンファーム大分、株式会社ローソンファーム大分豊後大野、株式会社ローソンファーム鳥取、株式会社ローソンファーム広島神石高原町、株式会社ローソンファーム宮崎、株式会社ローソンファーム愛媛、Saha-Lawson, Co., Ltd.は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

- (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

重慶羅森便利店有限公司、上海華聯羅森有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（中国）投資有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …………… 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

一部の連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 主として定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～34年、工具器具備品5年～8年であります。

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ポイント引当金 …………… マイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 当社は執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
一部の連結子会社は取締役及び監査役への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

- (4) 外貨建の資産及び負債の …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

(表示方法の変更)

1. 投資その他の資産の「破産更生債権等」(当連結会計年度589百万円)は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
2. 流動負債の「加盟店買掛金」(前連結会計年度74,501百万円)は、従来、連結貸借対照表上、「買掛金」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から、当連結会計年度より、「加盟店買掛金」(当連結会計年度76,018百万円)として表示しております。
3. 固定負債の「長期リース資産減損勘定」(当連結会計年度552百万円)は、従来、連結貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
4. 営業外収益の「違約金収入」(前連結会計年度44百万円)は、従来、連結損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「違約金収入」(当連結会計年度265百万円)として表示しております。
5. 営業外収益の「受取補償金」(当連結会計年度161百万円)は、従来、連結損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。
6. 特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度36百万円)は、従来、連結損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 207,651百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 307百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	420
	大阪府	〃	472
	その他	〃	2,009
その他	—	ソフトウェア	25
	—	その他	1
合計	—	—	2,929

※減損損失の種類別内訳

建物及び構築物 1,923百万円

工具器具備品 204百万円

リース資産 758百万円

ソフトウェア 25百万円

その他 17百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類と総数

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式				
普通株式(注)	416	1	10	406

(注) 1. 普通株式のうち、自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式のうち、自己株式の減少10千株は、ストックオプションの権利行使による減少10千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	9,988	100	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 179,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入及びリースにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金（主に店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金、加盟店に対する貸付金）並びに差入保証金は貸主等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部門において債権を日常的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り引先企業の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金、加盟店買掛金及び収納代行で発生する預り金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であり、チケット販売取引で発生する預り金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で10年後であります。

主にフランチャイズ契約に基づく加盟店からの営業保証金である長期預り保証金は、フランチャイズ契約期間終了後（原則10年契約）に加盟店に返還するものであります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。(なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。『(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品』をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	84,770	84,770	－
(2)未収入金 貸倒引当金(※1)	46,008 △1,188		
	44,819	44,819	－
(3)投資有価証券 ① その他有価証券 ② 関係会社株式	1,190 4,227	1,190 6,658	－ 2,430
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※1)	34,580 △96		
	34,484	34,536	52
(5)差入保証金 貸倒引当金(※1)	86,109 △560		
	85,548	79,141	△6,407
資産計	255,041	251,116	△3,924
(1)買掛金及び加盟店買掛金	87,187	87,187	－
(2)預り金	87,529	87,529	－
(3)リース債務(※2)	61,696	62,113	417
(4)長期預り保証金	34,804	32,115	△2,689
負債計	271,218	268,945	△2,272

(※1)未収入金、長期貸付金及び差入保証金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2)リース債務には1年以内の期限到来分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5)差入保証金

回収に係る将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金 (2)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、返還見込額に基づいた将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,038
関係会社株式	3,179
その他	461

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

未払事業税等	1,132百万円
賞与引当金	968百万円
減価償却超過額	10,022百万円
ソフトウェア償却超過額	566百万円
退職給付引当金	5,602百万円
貸倒引当金	673百万円
減損損失	3,123百万円
繰越欠損金	7,095百万円
その他	2,782百万円
繰延税金資産小計	31,966百万円
評価性引当金	△9,044百万円
繰延税金資産合計	22,922百万円
関係会社株式(有償減資)	△2,050百万円
繰延税金負債合計	△2,050百万円
繰延税金資産の純額	20,872百万円

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△ 16,659百万円
ロ 年金資産	5,578百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 11,081百万円
ニ 未認識過去勤務債務	175百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,007百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 9,898百万円

退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,273百万円
ロ 利息費用	290百万円
ハ 過去勤務債務の処理額	170百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	54百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,789百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	289百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	2,078百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主に1.2%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,267円17銭
2. 1株当たり当期純利益	332円20銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 …………… 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法
なお、主な耐用年数は、建物10年~34年、工具器具備品5年~8年であります。
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用 …………… 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ポイント引当金 …………… マイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - 退職給付引当金 …………… 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生した期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 …………… 執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(表示方法の変更)

1. 流動負債の「加盟店買掛金」(前事業年度70,955百万円)は、従来、貸借対照表上、「買掛金」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から、当事業年度より、「加盟店買掛金」(当事業年度71,283百万円)として表示しております。
2. 流動負債の「未払消費税等」(当事業年度484百万円)は、従来、貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。
3. 固定負債の「長期リース資産減損勘定」(当事業年度533百万円)は、従来、貸借対照表上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。
4. 営業外収益の「違約金収入」(前事業年度44百万円)は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「違約金収入」(当事業年度258百万円)として表示しております。
5. 営業外収益の「受取補償金」(当事業年度161百万円)は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。
6. 特別利益の「関係会社株式売却益」(前事業年度2百万円)は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「関係会社株式売却益」(当事業年度202百万円)として表示しております。
7. 特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。
8. 特別利益の「新株予約権戻入益」(当事業年度10百万円)は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。
9. 特別損失の「固定資産売却損」(当事業年度36百万円)は、従来、損益計算書上、独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 186,065百万円
2. 保証債務
下記の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。
 (株)九九プラス 1,076百万円
下記の関係会社の借入債務に対し、保証を行っております。
 上海華聯羅森有限公司 1,337百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 7,120百万円
 短期金銭債務 2,079百万円
 長期金銭債務 192百万円

4. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 307百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収入	2,966百万円
商品仕入	1,759百万円
販売費及び一般管理費	9,689百万円
営業取引以外の取引高	596百万円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	236
	大阪府	〃	447
	その他	〃	1,698
合計	—	—	2,382

※減損損失の種類別内訳

建物	1,398百万円
構築物	159百万円
工具器具備品	152百万円
リース資産	656百万円
その他	15百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額又は不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	406,853株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

未払事業税等	1,050百万円
賞与引当金	898百万円
関係会社株式等評価損	2,357百万円
減価償却超過額	9,068百万円
ソフトウェア償却超過額	509百万円
退職給付引当金	5,294百万円
貸倒引当金	340百万円
減損損失	2,960百万円
その他	1,877百万円
繰延税金資産小計	24,357百万円
評価性引当金	△3,364百万円
繰延税金資産合計	20,992百万円

関係会社株式(有償減資) △2,050百万円

繰延税金負債合計 △2,050百万円

繰延税金資産の純額 18,942百万円

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△ 15,864百万円
ロ 年金資産	5,578百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 10,285百万円
ニ 未認識過去勤務債務	175百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,001百万円
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 9,108百万円

退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,004百万円
ロ 利息費用	286百万円
ハ 過去勤務債務の処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,511百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	289百万円
ト 合計 (ホ+ヘ)	1,801百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.2%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具备品	14,528百万円	10,219百万円	649百万円	3,660百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	2,179百万円
1年超	2,368百万円
合計	4,547百万円
リース資産減損勘定の残高	533百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,330百万円
リース資産減損勘定の取崩額	173百万円
減価償却費相当額	2,302百万円
支払利息相当額	152百万円
減損損失	69百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	事業内容 又は業 職	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				事業上の 関係	役員 兼務				
子会社	羅森(中国)投資 有限公司	海外事業	所有 直接 100.0%	中国におけ る投資事業	あり	出資、増資	7,660	-	-
	(株)ローソン・エイ ティエム・ネット ワークス	金融サービ ス関連事業	所有 直接 76.5%	当社店舗で のATM設置	なし	資金の返済 資金の借入 借入利息	1,800 3,900 4	短期借入金 未払金	9,900 3
	(株)ローソンHMV エンタテインメント	エンタテイメ ント・ホームコ ンピニエンス 関連事業	所有 直接 100.0%	チケット、 音楽・映像 ソフト等の 販売	あり	資金の返済 資金の借入 借入利息	6,000 11,500 4	短期借入金 未払金	13,000 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は一部の子会社に対して資金集中管理を行っており、当社と子会社の間で貸付・借入を行っております。
2. 貸付金及び借入金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の 名称	事業内容 又は業 職	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				事業上の 関係	役員兼 務				
その他の 関係会社 の子会社	三菱食品(株)	加工食品等 の販売	被所有 直接0.3%	商品仕入先	なし	直営店仕入 (加盟店仕入)	11,561 (416,780)	買掛金 加盟店 買掛金	929 35,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,277円90銭
2. 1株当たり当期純利益 303円49銭

本連結注記表及び個別注記表中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。